



## 2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年11月9日

上場会社名 アクセルマーク株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3624 URL <https://www.axelmark.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松川 裕史  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 村上 嘉浩 (TEL) 03-5354-3351  
 定時株主総会開催予定日 2023年12月22日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 ( 決算説明の動画配信を予定しております。 )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年9月期の業績 (2022年10月1日～2023年9月30日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	2,144	△19.7	△98	—	△100	—	△102	—
2022年9月期	2,671	0.6	13	—	10	—	△100	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	△9.63	—	△11.5	△6.7	△4.6
2022年9月期	△10.24	—	△12.5	0.6	0.5

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 ー百万円 2022年9月期 ー百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	1,422	854	59.5	79.57
2022年9月期	1,560	935	59.5	87.89

(参考) 自己資本 2023年9月期 847百万円 2022年9月期 929百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	△172	△162	1	906
2022年9月期	93	7	0	1,240

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2024年9月期の業績予想 (2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	3,000	39.9	1	—	1	—	1	—

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料10ページ「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- |                      |
|----------------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) |
| ② 期末自己株式数            |
| ③ 期中平均株式数            |

2023年9月期	10,646,300 株	2022年9月期	10,571,500 株
2023年9月期	33 株	2022年9月期	33 株
2023年9月期	10,633,971 株	2022年9月期	9,824,902 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(持分法損益等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和により、社会経済活動について回復基調にあるものの、国際情勢等による資源価格の高騰や円安の継続、世界的な金融引き締めにより企業を取り巻く環境は、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社が主にサービスを提供しているインターネット広告関連分野においては、日本社会におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）が加速したこともあり、順調に拡大を続けているほか、ChatGPTをはじめとするAI（人工知能）を用いた「生成系AI」が、今後の技術革新として大きな注目を集めており、様々な分野での社会実装が期待されております。

また、当社が本年9月より新規事業として参入したトレーディングカード市場においても、ユーザー層の裾野が広く、一般社団法人日本玩具協会によると、カードゲーム・トレーディングカード市場の2022年度における市場規模は、前年比132.2%となる2,349億円に拡大しております。

このような環境の下、当社では、前事業年度から中長期的な事業成長に向け、広告事業を中心とした大規模な事業投資が必要と判断し、AI（人工知能）を活用した新たな広告配信プラットフォームの開発を進めております。

また、事業拡大に向け、積極的な人員拡充や組織体制強化等、働く環境への投資を実施しており、企業成長の源泉である「人材」の力を最大限に引き出せるような人的資本経営の実現を通じ、企業価値向上を図っております。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高2,144,815千円（前年同期比19.7%減）、営業損失98,874千円（前年同期は13,196千円の営業利益）、経常損失100,621千円（前年同期は10,274千円の経常利益）、当期純損失102,421千円（前年同期は100,629千円の当期純損失）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （広告事業）

広告事業の売上高は2,084,623千円（前年同期比21.6%減）、セグメント利益は32,883千円（前年同期比76.9%減）となりました。

アドネットワーク「ADroute」は、新規取引先や広告枠の獲得にて徐々に売上高が回復しております。一方で、運用代行サービス「トレーディングデスク」は、経済活動の再開に伴う需要動向の変化や市況感による停滞もあり売上高が減少しております。また、システム等の受託開発、運営保守は、取引先から継続受注しております。

なお、当事業年度より、広告事業においては、中長期的な事業成長のための大規模なシステム開発を含む先行投資を実施しております。

#### （その他事業）

その他事業の売上高は60,192千円（前年同期比360.9%増）、セグメント損失は41,404千円（前年同期は15,140千円のセグメント損失）となりました。

ブロックチェーン関連では、ブロックチェーンゲームの収益性が低く、将来的な見通しが立たないため、ゲームタイトルの配信権の譲渡やサービス終了に向けた対応を開始しておりますが、ブロックチェーン技術においては可能性のある技術であると経営判断しており、これまで培ったノウハウを活かし、今後ゲーム領域以外での技術転用による事業展開を模索してまいります。

また、積雪深自動モニタリングシステム「YUKIMI」は、次のシーズン（2023年12月～2024年3月）に向けて営業強化を図り、内閣府より実施されているデジタルを活用した地方の社会課題解決・魅力向上の取り組みを支援する「デジタル田園都市国家構想推進交付金」を活用した取り組みの提案によって、複数の自治体から受注しております。

なお、その他事業では、当事業年度の第4四半期会計期間より、新たに開始したトレーディングカード事業を含んでおり、第4四半期会計期間より業績に寄与しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### （資産）

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ138,052千円減少し、1,422,460千円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べ293,782千円減少し、1,182,243千円となりました。これは、主に流動資産のその他が18,972千円増加したものの、現金及び預金が334,059千円、売掛金が10,441千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ155,729千円増加し、240,216千円となりました。これは、主に長期貸付金が5,400千円減少し、無形固定資産が98,801千円、保証金65,147千円が増加したこと等によるものであります。

#### （負債）

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ57,009千円減少し、568,373千円となりました。これは、主に買掛金が12,962千円、賞与引当金が16,340千円、転換社債型新株予約権付社債が22,290千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ81,042千円減少し、854,087千円となりました。これは、主に当期純損失102,421千円を計上したものの、転換社債型新株予約権付社債の転換により資本金及び資本剰余金がそれぞれ11,145千円増加したこと等によるものであります。なお、2023年2月の欠損填補を目的とした減資により、資本金が167,178千円減少し、資本剰余金が66,548千円、利益剰余金が100,629千円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて334,059千円減少し、906,037千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは172,862千円の減少となりました。これは、主に売上債権の減少10,441千円、未払金の増加12,261千円の計上等があったものの、税引前当期純損失101,471千円の計上、棚卸資産の増加が30,991千円、仕入債務の減少12,962千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは162,208千円の減少となりました。これは、主に長期貸付金の回収による収入5,400千円があったものの、無形固定資産の取得による支出102,461千円、敷金保証金の差し入れによる支出65,148千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,012千円の増加となりました。これは、新株予約権の発行による収入1,012千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、主力事業である広告事業において安定した収益基盤を確保しながら、中長期的な事業成長に向け、広告事業を中心に大規模な事業投資を継続し、開発を進めているAI(人工知能)を活用した新たな広告配信プラットフォームの展開による当該事業の成長により、更なる事業規模の拡大を図ってまいります。

新規事業として取り組んでいるトレーディングカード事業、IoTヘルスケア事業、ブロックチェーン関連事業においては、広告事業以外での新たな収益事業にすべく事業を推進してまいります。

また、引き続き、人材・働く環境への投資として、積極的な人員拡充、組織体制の強化とともに、企業成長の源泉である「人材」の力を最大限に引き出すことで、企業価値向上につなげ、更なる人的資本経営の実現を目指してまいります。

2024年9月期通期業績予想(2023年10月1日～2024年9月30日)

売上高	3,000百万円
営業利益	1百万円
経常利益	1百万円
当期純利益	1百万円

上記に記載した将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報の前提に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は今後の様々な不確定要素により変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,240,097	906,037
売掛金	198,450	188,009
商品及び製品	—	34,852
貯蔵品	3,882	21
前払費用	15,933	15,101
未収入金	7,049	8,636
その他	10,613	29,585
流動資産合計	1,476,025	1,182,243
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,280	10,436
工具、器具及び備品（純額）	1,486	665
有形固定資産合計	13,766	11,101
無形固定資産		
ソフトウェア	1,001	163
ソフトウェア仮勘定	—	99,640
その他	80	80
無形固定資産合計	1,082	99,884
投資その他の資産		
投資有価証券	158,260	152,705
長期貸付金	46,850	41,450
敷金及び保証金	20,657	85,805
貸倒引当金	△156,130	△150,730
投資その他の資産合計	69,638	129,231
固定資産合計	84,487	240,216
資産合計	1,560,513	1,422,460

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	175,144	162,181
未払金	8,264	24,440
未払費用	16,640	19,622
未払法人税等	7,255	475
前受金	9,782	2,881
預り金	1,307	2,126
賞与引当金	16,340	—
その他	11,710	—
流動負債合計	246,446	211,726
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	378,936	356,646
固定負債合計	378,936	356,646
負債合計	625,383	568,373
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	217,178	61,145
資本剰余金		
資本準備金	559,996	571,141
その他資本剰余金	248,151	314,699
資本剰余金合計	808,147	885,841
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△100,629	△102,421
利益剰余金合計	△100,629	△102,421
自己株式	△25	△25
株主資本合計	924,670	844,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,485	2,561
評価・換算差額等合計	4,485	2,561
新株予約権	5,973	6,985
純資産合計	935,130	854,087
負債純資産合計	1,560,513	1,422,460

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,671,554	2,144,815
売上原価	2,353,389	1,923,245
売上総利益	318,164	221,570
販売費及び一般管理費	304,968	320,444
営業利益又は営業損失(△)	13,196	△98,874
営業外収益		
受取利息	1,112	677
受取手数料	600	600
投資事業組合運用益	2,400	—
暗号資産評価益	—	2,946
その他	626	513
営業外収益合計	4,739	4,737
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	3,631
暗号資産評価損	5,259	—
新株発行費	1,999	2,803
その他	403	48
営業外費用合計	7,661	6,484
経常利益又は経常損失(△)	10,274	△100,621
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,150	5,400
特別利益合計	3,150	5,400
特別損失		
貸倒引当金繰入額	109,280	—
権利金償却	—	6,250
特別損失合計	109,280	6,250
税引前当期純損失(△)	△95,855	△101,471
法人税、住民税及び事業税	4,773	950
法人税等合計	4,773	950
当期純損失(△)	△100,629	△102,421

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	492,818	392,818	—	392,818	396	△195,063	△194,667	△25	690,944	
当期変動額										
減資	△442,818	—	442,818	442,818					—	
欠損填補			△194,667	△194,667	△396	195,063	194,667		—	
当期純損失(△)						△100,629	△100,629		△100,629	
転換社債型新株予約権付 社債の転換	167,178	167,178		167,178					334,356	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	△275,640	167,178	248,151	415,329	△396	94,433	94,037	—	233,726	
当期末残高	217,178	559,996	248,151	808,147	—	△100,629	△100,629	△25	924,670	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△4,547	△4,547	5,473	691,870
当期変動額				
減資				—
欠損填補				—
当期純損失(△)				△100,629
転換社債型新株予約権付 社債の転換				334,356
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,033	9,033	500	9,533
当期変動額合計	9,033	9,033	500	243,259
当期末残高	4,485	4,485	5,973	935,130

当事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	217,178	559,996	248,151	808,147	—	△100,629	△100,629	△25	924,670	
当期変動額										
減資	△167,178	—	167,178	167,178					—	
欠損填補			△100,629	△100,629	—	100,629	100,629		—	
当期純損失(△)						△102,421	△102,421		△102,421	
転換社債型新株予約権付 社債の転換	11,145	11,145		11,145					22,290	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	△156,032	11,145	66,548	77,693	—	△1,792	△1,792	—	△80,131	
当期末残高	61,145	571,141	314,699	885,841	—	△102,421	△102,421	△25	844,539	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	4,485	4,485	5,973	935,130
当期変動額				
減資				—
欠損填補				—
当期純損失(△)				△102,421
転換社債型新株予約権付 社債の転換				22,290
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,923	△1,923	1,012	△911
当期変動額合計	△1,923	△1,923	1,012	△81,042
当期末残高	2,561	2,561	6,985	854,087

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失 (△)	△95,855	△101,471
減価償却費	4,198	3,503
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,237	△16,340
受取利息及び受取配当金	△1,112	△677
貸倒引当金戻入額	△3,150	△5,400
貸倒引当金繰入額	109,280	—
暗号資産評価損益 (△は益)	5,259	△2,946
売上債権の増減額 (△は増加)	128,022	10,441
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,022	△30,991
暗号資産の増減額 (△は増加)	8,785	△8
仕入債務の増減額 (△は減少)	△70,656	△12,962
未払金の増減額 (△は減少)	2,840	12,261
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△16,044
その他	10,515	△18,574
小計	101,388	△179,209
利息及び配当金の受取額	1,112	677
法人税等の支払額	△8,964	△475
法人税等の還付による収入	—	6,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,535	△172,862
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
無形固定資産の取得による支出	—	△102,461
長期貸付金の回収による収入	3,150	5,400
出資金の分配による収入	4,311	—
敷金保証金の差入による支出	△594	△65,147
敷金保証金の返還による収入	594	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,461	△162,208
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の発行による収入	500	1,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	500	1,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	101,496	△334,059
現金及び現金同等物の期首残高	1,138,600	1,240,097
現金及び現金同等物の期末残高	1,240,097	906,037

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業領域別にセグメント構成し、「広告事業」、「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの事業の概要は以下のとおりであります。

事業区分	事業の概要
広告事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネット広告の企画・制作・運営等</li> <li>・システム等の受託開発、運用保守等</li> </ul>
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ブロックチェーンゲームの配信等</li> <li>・IoTソリューションの企画・開発・販売・運用等</li> <li>・トレーディングカードの販売等</li> </ul>

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、概ね市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	財務諸表 計上額
	広告事業	その他	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,658,495	13,059	2,671,554	2,671,554	—	2,671,554
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,658,495	13,059	2,671,554	2,671,554	—	2,671,554
セグメント利益又は損失(△)	142,150	△15,140	127,009	127,009	△113,813	13,196
その他の項目						
減価償却費	537	—	537	537	3,661	4,198

- (注) 1. 当社は、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△113,813千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	財務諸表 計上額
	広告事業	その他	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,084,623	60,192	2,144,815	2,144,815	—	2,144,815
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,084,623	60,192	2,144,815	2,144,815	—	2,144,815
セグメント利益又は損失(△)	32,883	△41,404	△8,520	△8,520	△90,353	△98,874
その他の項目						
減価償却費	447	—	447	447	3,056	3,503

- (注) 1. 当社は、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△90,353千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
I B Gメディア株式会社	512,834	広告事業
合同会社DMM. c o m	405,470	広告事業
株式会社グローバルネット	325,727	広告事業

当事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
I B Gメディア株式会社	328,132	広告事業
株式会社グローバルネット	316,441	広告事業
株式会社インサイト	292,932	広告事業
C T W株式会社	236,263	広告事業
株式会社フロンテッジ	220,014	広告事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	87.89円	79.57円
1株当たり当期純損失(△)	△10.24円	△9.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△)(千円)	△100,629	△102,421
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△100,629	△102,421
普通株式の期中平均株式数(株)	9,824,902	10,646,267
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	－	－
(うち新株予約権)(株)	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。